## 緩和措置の申請における提出書類

- 事業所全体のエネルギー使用量に占める電気使用割合が 20%未満である事業所に対する目標削減率の緩和措置に係る確認書(様式1(別添1含む))
  - ※ 複数の大規模事業所を設置している場合は、事業所ごとに提出すること
- 添付書類 別添1の「3 添付する書類」に記載した書類 例)設備の電化が困難な理由及び今後の設備更新計画等の概要を補足する書類
- ※ 第4削減計画期間については、提出期限は令和8年3月末です。 (毎年度の申請は不要です)

# 確認書の記入方法 [様式1]

#### 様式1

事業所全体のエネルギー使用量に占める電気使用割合が 20%未満である事業所に対する目標削減率の緩和措置に係る確認書

令和8年〇月〇日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 住所 埼玉県さいたま市浦和区高砂〇一〇

名称 株式会社〇〇

代表者職・氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

個人事業者にあっては、住所及び氏名

下記の事業所について、第4削減計画期間の目標削減率の緩和措置を受けたいので、「緩和対象 となる事業所について」を添付して申し出ます。

事	業	所		番	뒥	01 0x01					
大規	模導	業	所	の	名彩	株式会社〇〇 埼	株式会社〇〇 埼玉工場				
						所属事業者名	株式会社〇〇				
						郵 便 番 号	***-***				
						所 在 地	埼玉県さいたま市浦和区高砂○-○				
				ź		所属部署	総務部〇〇課				
連		絡			#	担当者職名	主任				
						担当者名	00 00				
						電話番号	048-xxx-yyy				
						FAX 番 号	048-xxx-zzzz *****@##.co.jp				
						E-mailアドレス					
*	受	付	年	月	日	年 月	日 ※整理番号				
※ 備		考				th.	•				

- 大規模事業者(=地球温暖化対策計画書の提出者)の住所、名称、代表者職・氏名を記入
- 代表者印は押印不要

- 事業者番号、事業所名称は、地球温暖化対 策計画書に記載しているものに合わせる
- 担当者の連絡先を記入 ※ 担当者は提出者に属する方としてください

# 確認書の記入方法 [別添1] その①

(別添1)

事業所番号

010x01

### 緩和対象となる事業所について

#### 1 緩和措置の要件確認

(1) 事業所全体のエネルギー使用量に占める電気使用割合

要件確認の年度	令和 4	年度	令和	5	年度	令和	6	年度
排出量が標準的でない年度								
事業 所全 体 の エネルギー使用量	3,	000 kL		2,800	kL		2, 900	kL
他人から供給された 電 気 に 係 る エネルギー使用量		600 kL		500	kL		500	kL
事 業 所 全 体 の エネルギー使用量に	20	.0 %		17. 9	%		17. 2	%
占める電気使用割合							18.0	%

#### (2) 第3削減計画期間の期間を通じた削減率が第4削減計画期間の目標削減率未満

第3削減計画期間	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
基 準 排 出 量	7,000 t-CO <sub>2</sub>	7,000 t-CO <sub>2</sub>	7,000 t-co <sub>2</sub>	7,000 t-CO <sub>2</sub>	7,000 t-CO <sub>2</sub>	
目標設定ガス 排 出 量	6,000 t-CO <sub>2</sub>	6, 200 t-CO <sub>2</sub>	6,000 t-CO <sub>2</sub>	5,600 t-CO <sub>2</sub>	5,800 t-CO <sub>2</sub>	
第3削減計画期間 の期間を通じた 削 減 率					15.4 %	
第4削減計画期間	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
第4削減計画期間	20 %	20 %	20 %	20 %	20 %	
の目標削減率					20.0 %	

基準排出量の算定の際に、排出量が標準的で ない年度とした場合は選択

令和4年度から令和6年度の算定資料の 「7燃料等使用量及びエネルギー起源CO<sub>2</sub> 排出量(自動計算) | を基に記入

### 要件①

算定結果(自動計算)が20%未満で あることを確認

令和7年度の温対計画書の当該事業所の 地球温暖化対策計画・実施状況報告書の 「3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況」 を基に記入

### 要件②

第3削減計画期間の期間を通じた削減率が 第4削減計画期間の目標削減率未満 であることあることを確認

# 確認書の記入方法 [別添1] その②

#### 2 設備の電化が困難な理由及び設備更新計画等の概要

設備の電化が困難な理由

エネルギー使用量の○%を占めるを○○設備の燃料が○○であり、電気 を使用する当該設備は存在しないため、設備の電化が困難である。

設備更新計画等の概要

添付書類1のとおり

#### 3 添付する書類

設備更新計画資料	△別紙(	1	)のとおり
	△別紙(		)のとおり
	△別紙(		)のとおり

### 要件③

設備の電化が困難な理由及び今後の設備更新計画等の概要について記入。

設備更新計画については、第4削減計画期間終了後の計画を含んでいても問題ありません。

- ・設備の電化が困難な理由 及び 今後の設備更新計画等の概要を 補足する添付書類の名称等を記入する。
- ・添付書類には通し番号を付して、 その番号を各欄に記入してください